

豊後大野市における介護保険事業の状況

令和8年10月
高齢者福祉課

1. 人口構造の推移

(1) 豊後大野市の人口等推移

	R7. 3月末	R8. 3月末	前年対比
総人口	31,708人	30,909人	-799人
高齢者人口(65歳以上)	14,326人	14,091人	-235人
後期高齢者人口(75歳以上)	8,755人	8,753人	-2人
高齢化率	45.18%	45.59%	0.41%

出所:住民基本台帳

(2) 総人口・生産年齢人口・高齢化率の推移(推計人口)

(単位:人、%)

	2015 (H27年)	2020 (R2年)	2025 (R7年)	2030 (R12年)	2035 (R17年)	2040 (R22年)
人口	36,584	33,695	30,363	27,448	24,834	22,445
15歳未満	3,826	3,364	2,677	2,103	1,748	1,614
15歳～40歳未満	6,909	5,726	4,785	4,379	4,038	3,664
40歳～65歳未満	10,874	9,544	8,521	7,791	7,116	5,995
65歳～75歳未満	6,027	6,329	5,415	4,297	3,492	3,551
75歳以上	8,869	8,566	8,965	8,878	8,440	7,621
生産年齢人口(15～64歳)	17,783	15,270	13,306	12,170	11,154	9,659
生産年齢人口割合	48.6	45.3	43.8	44.3	44.9	43.0
高齢者人口(65歳以上)	14,896	14,895	14,380	13,175	11,932	11,172
高齢化率(豊後大野市)	40.7	44.2	47.4	48.0	48.0	49.8
高齢化率(大分県)	30.2	32.9	35.0	35.8	36.6	38.4
高齢化率(全国)	26.3	28.0	29.6	30.8	32.3	34.8

(出典) 2015年～2020年まで:総務省「国勢調査」

2025年以降:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5(2023)年推計)」

◆豊後大野市の高齢化率の降順(順位/保険者数)

	2020(R2)年10月時点	2025(R7)年10月推計	2040(R22)年の推計値
大分県内	5番目/18	4番目/18	6番目/18
全国	187番目/1,570自治体	162番目/1,558自治体	333番目/1,558自治体

出所:見える化システム

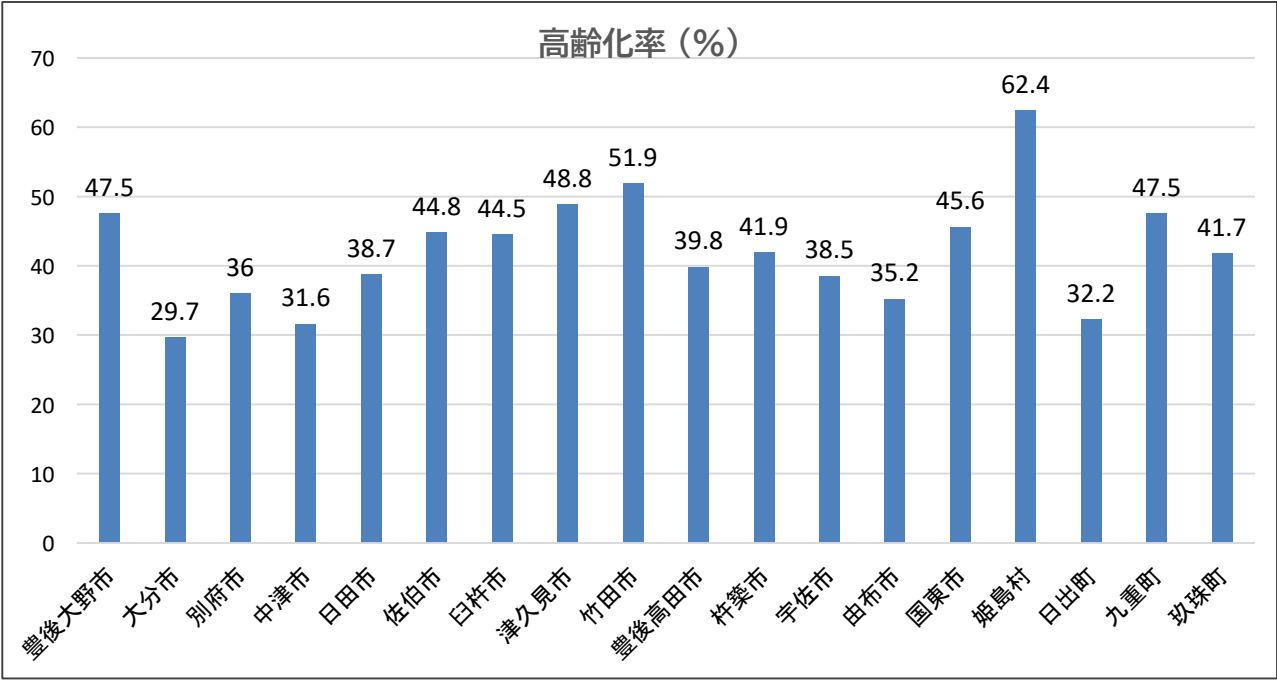
《分析》

令和7年度末の総人口は30,909人であり、前年度末から799人の減少となっています。

今後も人口減少が進み、上記(2)の推計人口でみると、2040年には令和7年人口よりも約8千人の減少が見込まれています。

さらに、令和7年以降は高齢者人口が生産年齢人口を上回り、15年後(2040年)には高齢化率が49.8%となり、住民の2人に1人が65歳以上という社会を迎え、より一層支える側の負担が大きくなることが懸念されます。

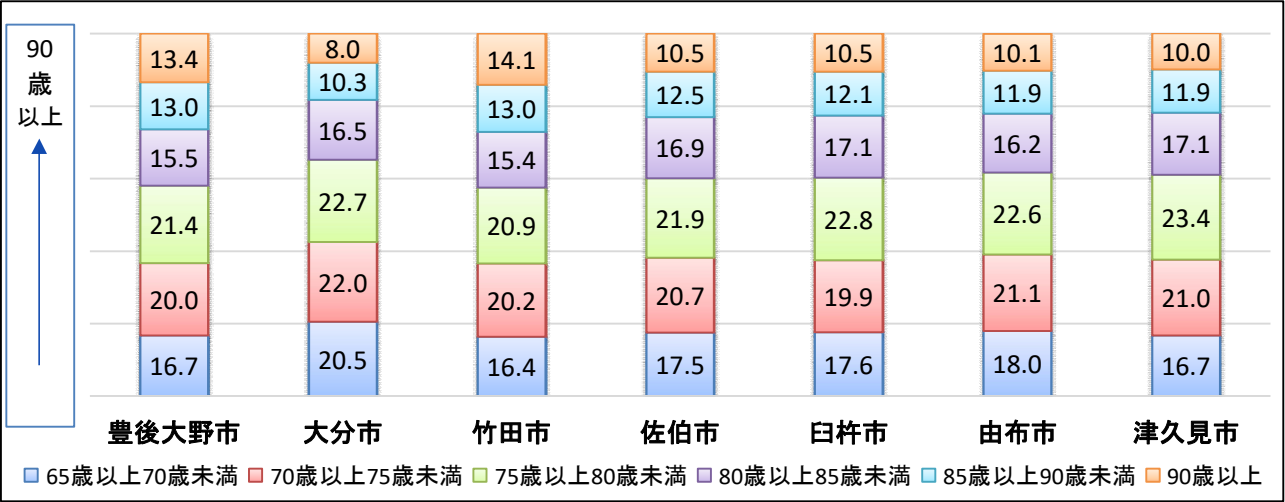
(3) 県内高齢化率



(時点) 令和8年(2026年)
 出所: 見える化システム (出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 高齢者の年齢構成(5歳階級別) 近隣市との比較

	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
65歳以上70歳未満	16.7	20.5	16.4	17.5	17.6	18.0	16.7
70歳以上75歳未満	20.0	22.0	20.2	20.7	19.9	21.1	21.0
75歳以上80歳未満	21.4	22.7	20.9	21.9	22.8	22.6	23.4
80歳以上85歳未満	15.5	16.5	15.4	16.9	17.1	16.2	17.1
85歳以上90歳未満	13.0	10.3	13.0	12.5	12.1	11.9	11.9
90歳以上	13.4	8.0	14.1	10.5	10.5	10.1	10.0



(時点) 令和8年(2026年)
 出所: 見える化システム (出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計

《分析》
 本市の高齢化率は県内で4位となっています。
 (4) 高齢化率の年齢構成を近隣市と比較してみると、豊肥圏域の2市は85歳以上の割合が高い状況にあります。高齢者人口のピークは過ぎていますが、介護サービスの利用費は介護サービスの需要が高まる年齢層の割合が高いため、今後も増加していく見込みです。

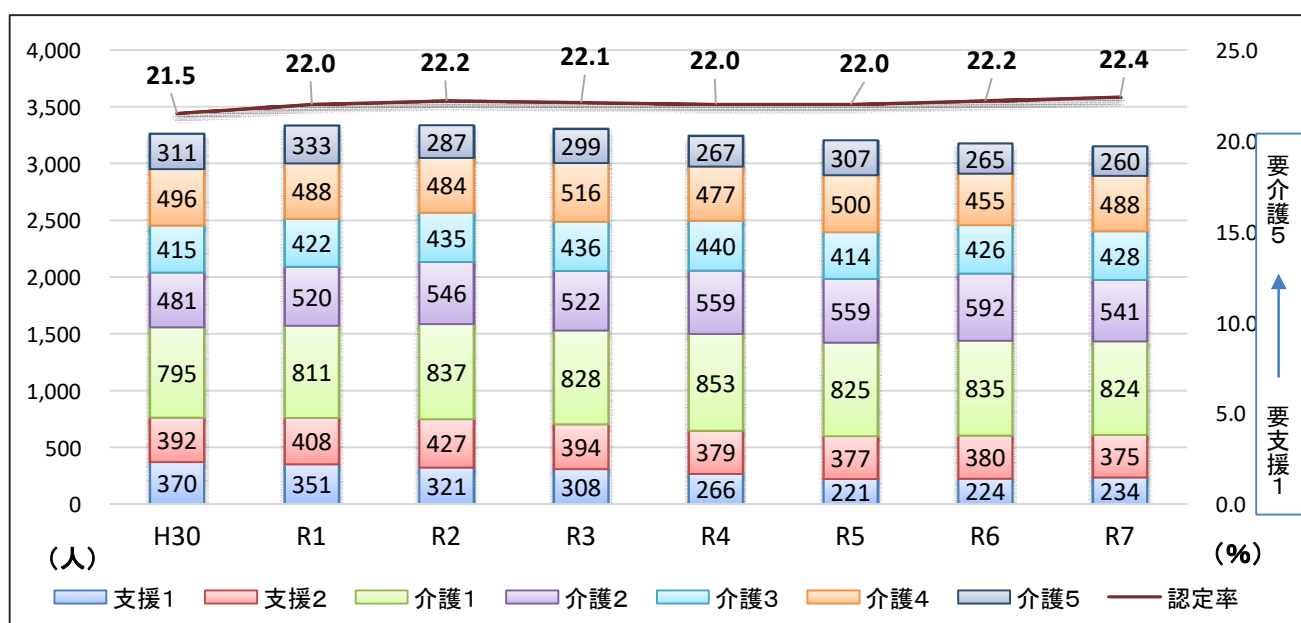
2. 認定状況

(1) 要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

(単位：人、%)

(3月末時点)

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
認定者数(人)	3,269	3,260	3,333	3,337	3,303	3,241	3,203	3,177	3,150
要支援1	346	370	351	321	308	266	221	224	234
要支援2	375	392	408	427	394	379	377	380	375
要介護1	750	795	811	837	828	853	825	835	824
要介護2	538	481	520	546	522	559	559	592	541
要介護3	437	415	422	435	436	440	414	426	428
要介護4	500	496	488	484	516	477	500	455	488
要介護5	323	311	333	287	299	267	307	265	260
認定率	21.5	21.5	22.0	22.2	22.1	22.0	22.0	22.2	22.4
認定率(大分県)	17.7	18.0	18.1	18.4	18.5	18.6	18.8	19.1	19.5
認定率(全国)	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.4	19.7	20.2



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)
 本指標の要支援・要介護認定者数および要支援・要介護認定率は、第1号被保険者の要支援・要介護認定者のみを対象(第2号被保険者は含まれない)

◆豊後大野市の認定率の降順

	R7. 3月末時点		R8. 6月末時点	
大分県内	1番目	18保険者	1番目	18保険者
全国	176番目	1,572保険者	204番目	1,574保険者

出所：見える化システム

《分析》

認定者数については微減となるものの、第1号被保険者数が大きく減るため、認定率は高くなる見込みです。

認定率については大分県や全国と比較しても高く、県内で1位の状況です。

(2) 審査件数実績

(単位：人)

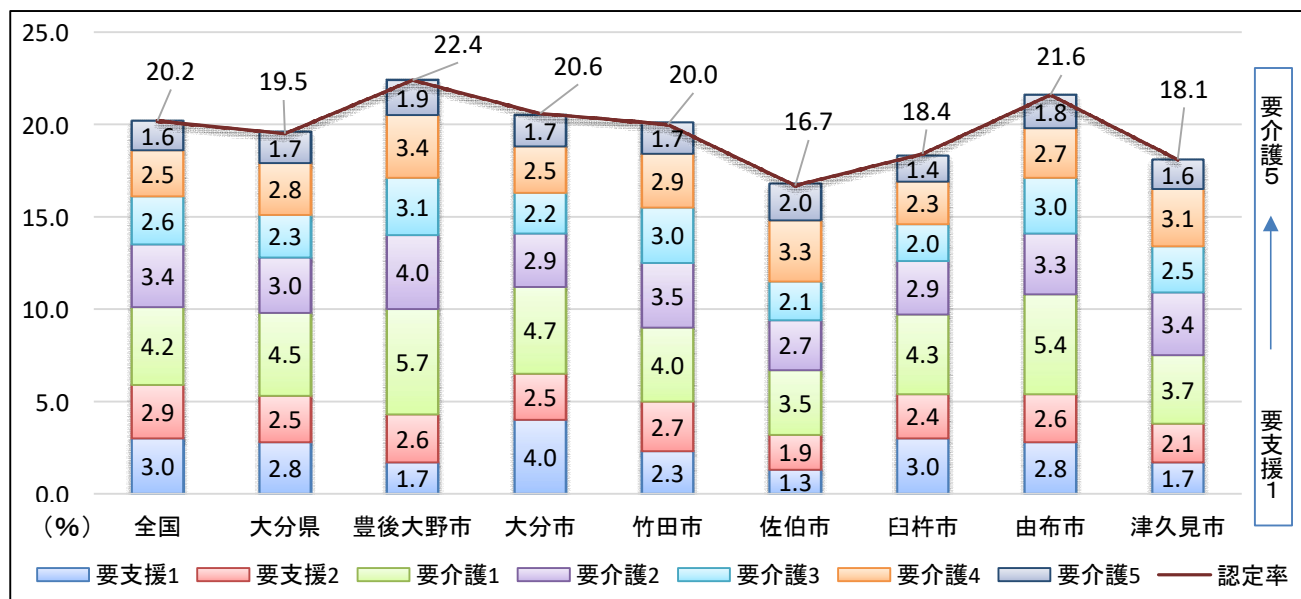
申請区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
新規	718	679	673	673	691	628
更新	2,192	1,593	1,210	1,896	1,293	1,132
区分変更	419	437	461	481	467	500
コロナ延長	46	673	942	18	0	0
転入	13	7	15	14	7	19
審査件数	3,388	3,389	3,301	3,082	2,458	2,279

(出所) 審査会システム

(3) 要介護認定率（介護度別）の近隣市との比較(令和7年度時点)

(単位：%)

	全国	大分県	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
要支援1	3.0	2.8	1.7	4.0	2.3	1.3	3.0	2.8	1.7
要支援2	2.9	2.5	2.6	2.5	2.7	1.9	2.4	2.6	2.1
要介護1	4.2	4.5	5.7	4.7	4.0	3.5	4.3	5.4	3.7
要介護2	3.4	3.0	4.0	2.9	3.5	2.7	2.9	3.3	3.4
要介護3	2.6	2.3	3.1	2.2	3.0	2.1	2.0	3.0	2.5
要介護4	2.5	2.8	3.4	2.5	2.9	3.3	2.3	2.7	3.1
要介護5	1.6	1.7	1.9	1.7	1.7	2.0	1.4	1.8	1.6
認定率	20.2	19.5	22.4	20.6	20.0	16.7	18.4	21.6	18.1
65歳以上人口	35,849,521人	372,184人	14,106人	136,701人	9,224人	26,823人	14,524人	11,056人	6,983人



(出所) 見える化システム (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
(令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

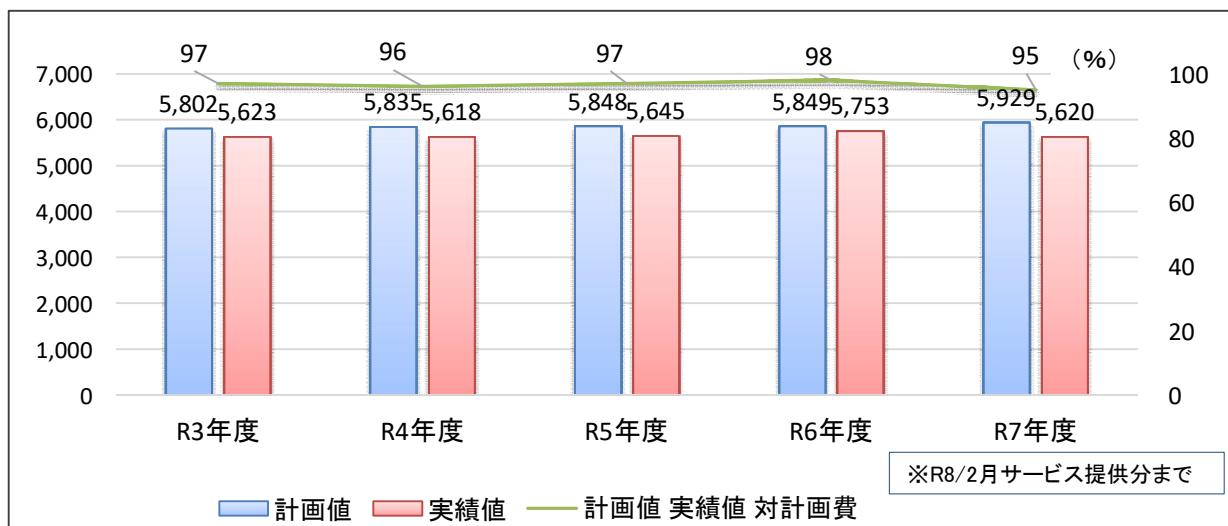
《分析》

(2) の審査件数が令和5年度から急激に減少してきている主な要因としては、令和3年度から、認定期間が「条件により最大48か月まで延長」できるようになり、更新までの期間が長くなったためです。導入から4年経過したことから、今後の審査件数は大きく変動しないと推察しています。

(3) の認定率を近隣市と比較してみると、本市は要介護1・要介護2・要介護4の割合が高いため、介護予防や重度化防止の積極的な取組が重要であると考えられます。

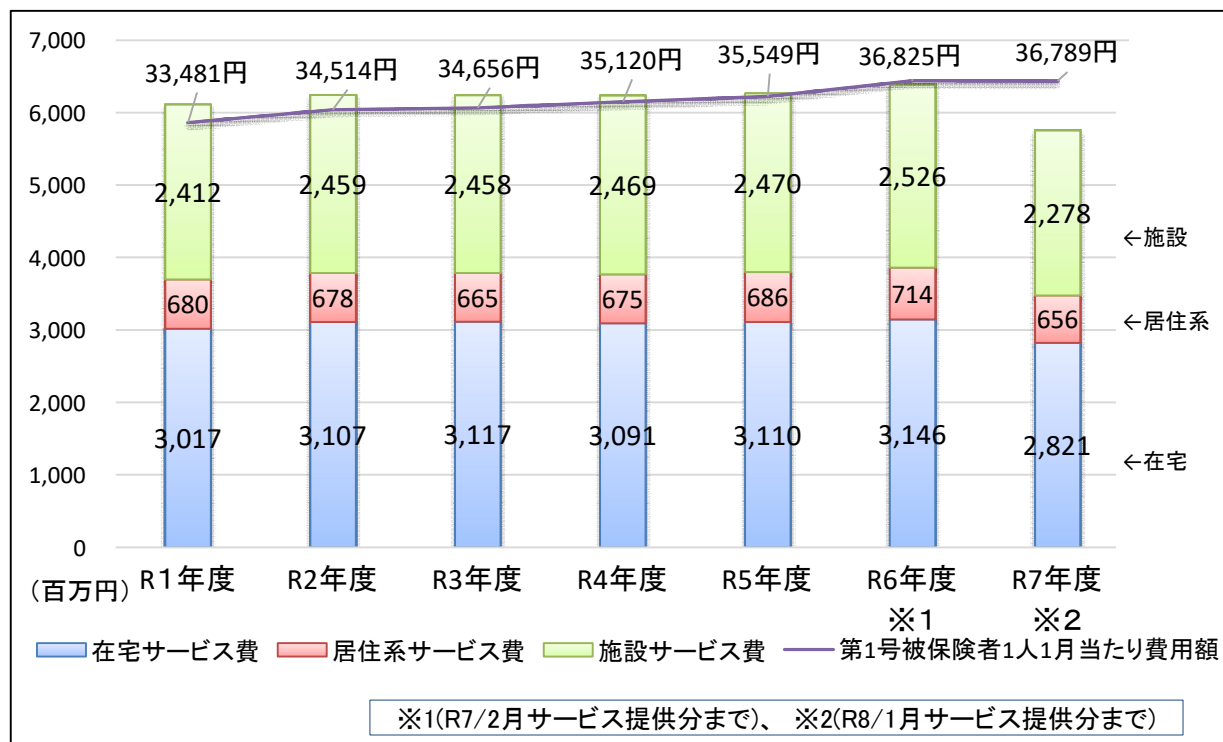
3. 介護サービスの状況

(1) 事業計画期間における総給付費の対計画比



出所：見える化システム_総括表

(2) 豊後大野市の介護費用額の推移（サービス別、第1号被保険者1人1月当たり費用額）



出所：見える化システム（出典）【費用額】令和4年度まで、厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和5年度：介護保険事業状況報告（月報）の12か月累計、令和6年度：直近月までの介護保険事業状況報告（月報）の累計（※補足給付は費用額に含まれていない）
 【第1号被保険者1人当たり費用額】介護保険事業状況報告（年報）または直近月までの月報累計における費用額を介護保険事業状況報告月報）における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

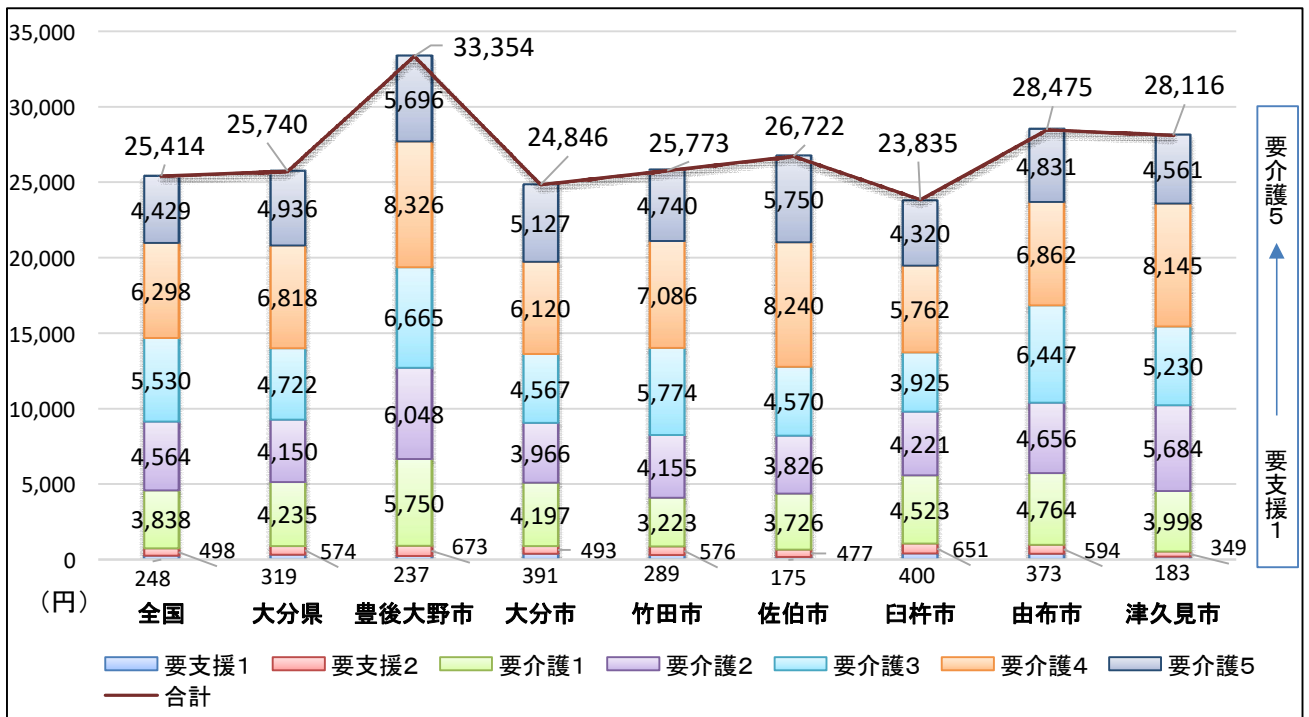
《分析》

総給付費の実績額を対計画比でみると、R6年度・R7年度ともに計画値よりわずかに下回っています。一方で、(2)の第1号被保険者1人1月当たり費用額は年々増加で推移しています。このことは、第1号被保険者数の減少が影響していると考えられます。以上からも介護給付費の適正化を図っていく必要があります。

(3)第1号被保険者1人当たり給付月額額の近隣市との比較(要介護度別)

(単位:円)

	全国	大分県	豊後大野市	大分市	竹田市	佐伯市	臼杵市	由布市	津久見市
要支援1	248	319	237	391	289	175	400	373	183
要支援2	498	574	673	493	576	477	651	594	349
要介護1	3,838	4,235	5,750	4,197	3,223	3,726	4,523	4,764	3,998
要介護2	4,564	4,150	6,048	3,966	4,155	3,826	4,221	4,656	5,684
要介護3	5,530	4,722	6,665	4,567	5,774	4,570	3,925	6,447	5,230
要介護4	6,298	6,818	8,326	6,120	7,086	8,240	5,762	6,862	8,145
要介護5	4,429	4,936	5,696	5,127	4,740	5,750	4,320	4,831	4,561
合計	25,414	25,740	33,354	24,846	25,773	26,722	23,835	28,475	28,116



(時点)令和7年(2025年)

出所:見える化システム (出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和6,7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

◆豊後大野市の第1号被保険者1人1月当たりの費用額の降順

	令和8年4月末時点
大分県内	1 番目/18保険者
全国	32番目/1,574保険者

《分析》

第1号被保険者1人当たりの費用額は県内で1位、全国では38位と高い状況にあります。

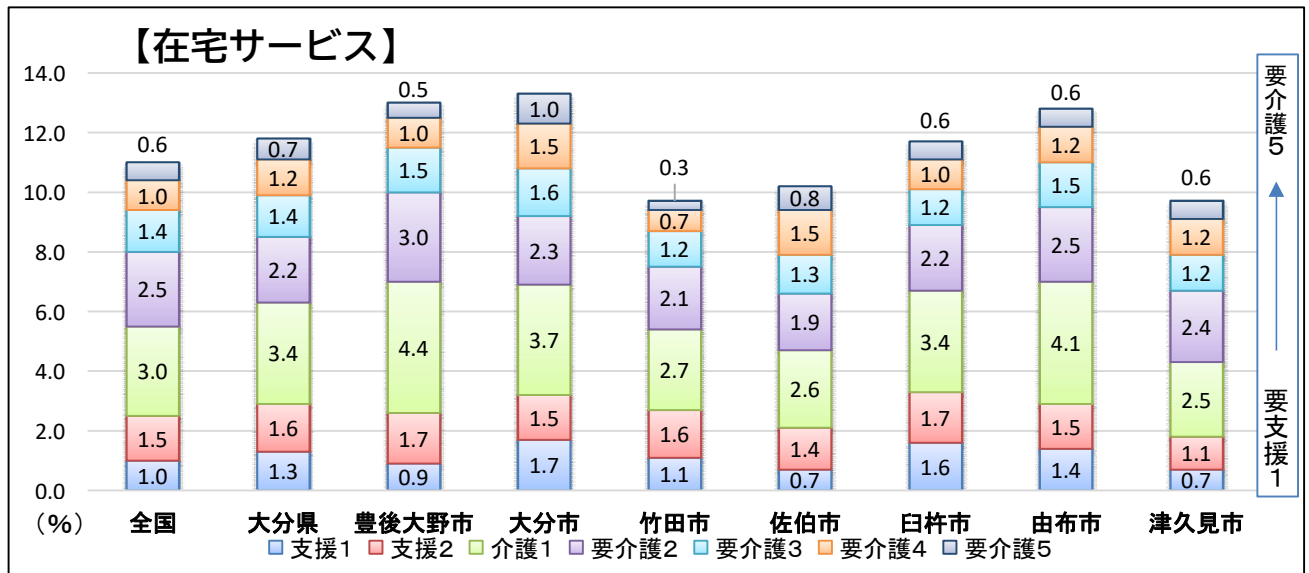
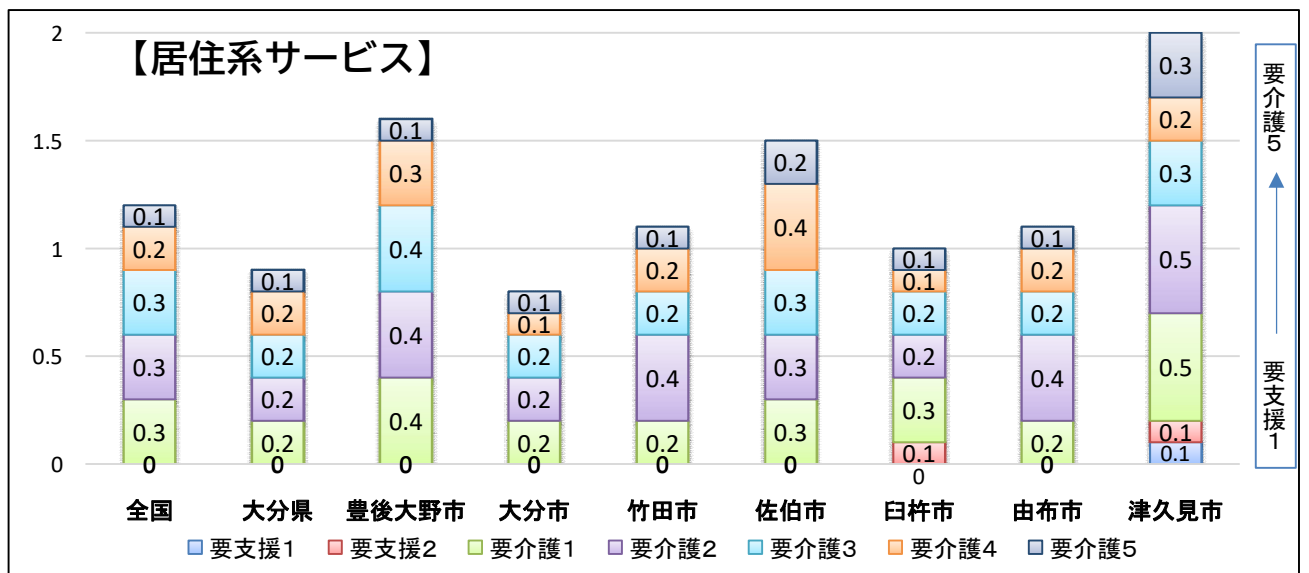
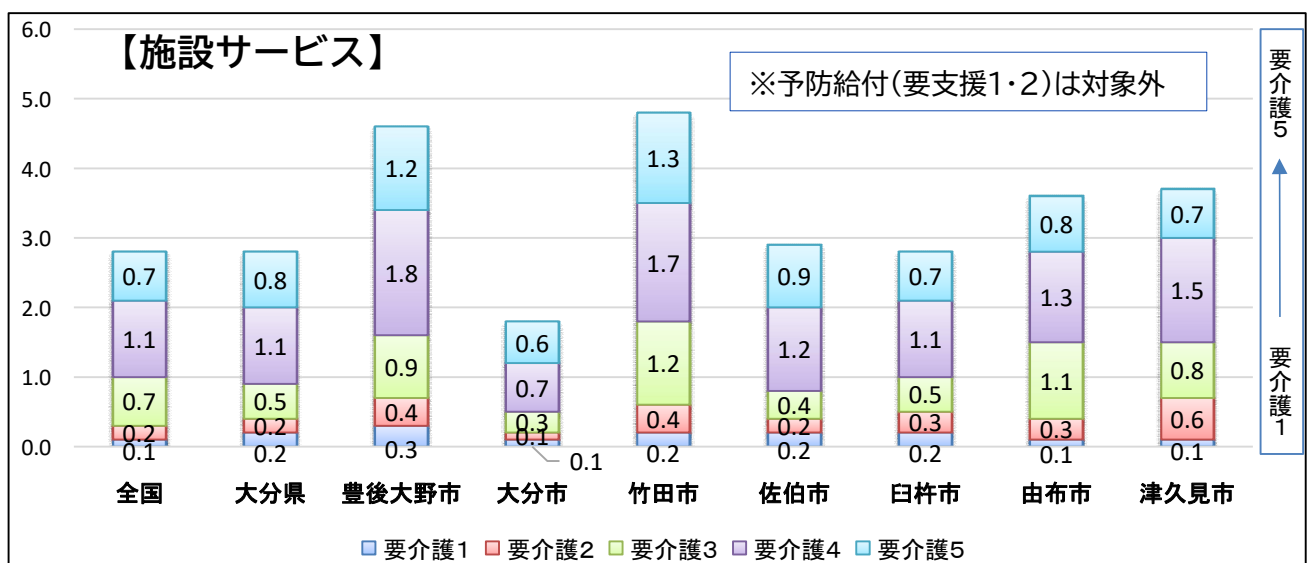
また、介護度別でも、要支援2から要介護5までの各段階において、他市よりも高い状況にあり、その中でも要介護1及び要介護2の費用額が突出して高い状況にあります。

次ページの(4)～(6)では、各サービス系統ごとの受給率を示しています。

特徴としては、どのサービスにおいても受給率が高い傾向にあることです。これは、どのサービスにおいても一定の受入れ体制が整っていると考えられます。

一方で、利用者数の多さは「第1号被保険者1人1月当たりの費用額」に反映されることでもあります。給付費の伸びは、65歳以上の第1号被保険者の保険料負担額にも影響することから、必要なサービスが適切に提供されるようサービスの利用状況を注視する必要があります。また、このことが、安定した介護保険制度の運営に資することにつながると考えられます。

(4)第1号被保険者に占めるサービス系統別の受給率(要介護度別)

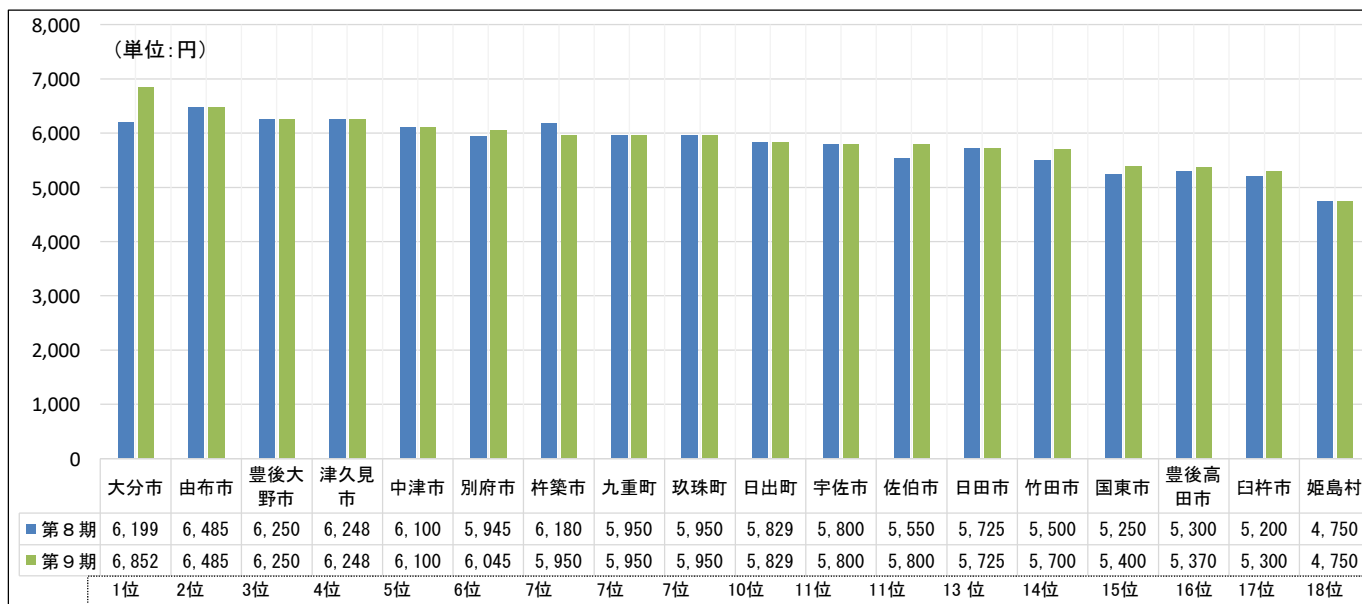


《解説》

施設サービス…介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
 居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
 在宅サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、福祉用具(貸与・購入)費、住宅改修費、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護等

4.財政状況

(1)介護保険料基準額の推移(県内市町村との比較)



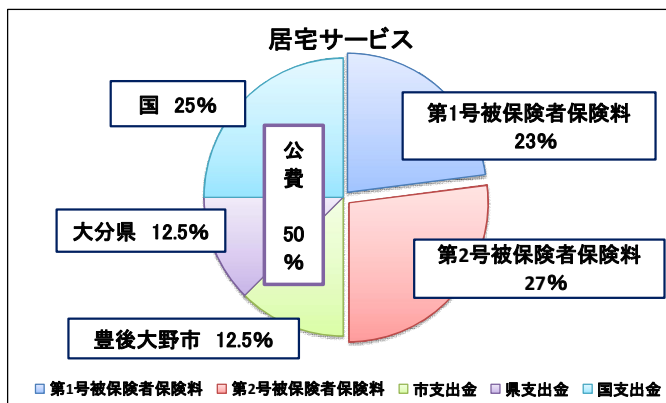
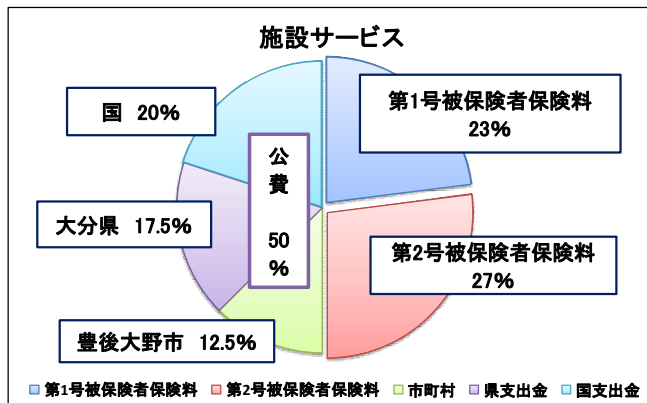
《分析》

第9期の保険料基準額は、県内で3番目に高い状況にあります。

保険料が高い理由としては、認定率の高さや75歳以上の人口が多いだけでなく、使える介護保険サービスの選択肢が多く給付につながりやすいという構造があります。

よって、保険料が高いことが一概に悪いわけではなく、必要なサービスを活用できることで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境があるということでもあります。

(2)保険給付分の財源構成



(3)令和7年度介護保険特別会計歳出決算額

①総務費	149,386,646円
②介護保険給付費	6,004,649,109円
③地域支援事業	124,798,529円
④介護給付費準備基金積立金	105,012,702円
⑤その他(償還金等)	123,914,260円
合 計	6,507,761,246円

介護給付費(保険給付費分)

令和6年度	6,152,900,331円
令和7年度	6,004,649,109円
減	1億4,825万1,222円

R7歳出決算額の構成割合

